

報告第28号

平成30年度社会福祉法人宇治市社会福祉協議会経営評価の
報告について

宇治市の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例第5条
第1項の規定に基づき、平成30年度社会福祉法人宇治市社会福祉
協議会経営評価について、別紙のとおり報告する。

令和元年9月17日提出

宇治市長 山本 正

元宇社協発第254号
令和元年8月5日

宇治市長 山本 正 様

所在地 宇治市宇治琵琶45
宇治市総合福祉会館内
法人名 社会福祉法人
宇治市社会福祉協議会
代表者名 奥西 隆三



宇治市出資法人自己評価報告書の提出について

宇治市の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例第4条第2項に基づき、次のとおり報告します。

第1号様式

宇治市出資法人自己評価報告書

1. 法人の概要

団体名	社会福祉法人 宇治市社会福祉協議会	設立年月日	昭和47年8月8日
一般財団法人 及び 公益財団法人への移行年月日			—
基本財産	6,000千円(うち市出えん・出資額6,000千円 出資比率100%)		
設立目的	宇治市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。		

2. 役職員等の状況

		平成28年度			平成29年度			平成30年度		
		市職員	市OB		市職員	市OB		市職員	市OB	
役員等	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	56	2	0	56	2	0	56	2	0
職員	管理職	2	0	1	3	0	1	3	0	1
	一般職	15	0	0	14	0	0	14	0	0
	計	17	0	1	17	0	1	17	0	1

*役員等と職員を兼務している場合はそれぞれ1名でカウントしている。

3. 事業の概要

主要事業名	事業内容
小地域福祉活動への支援	社協会費、共同募金配分金及び市補助金を財源に、町内会・自治会、学区福祉委員会等の実施する小地域福祉活動に支援を行っている。
当事者活動、ボランティア活動への支援	共同募金配分金等を財源に、福祉当事者団体による福祉活動、宇治ボランティア活動センターによるボランティア振興に支援を行っている。当事者団体やボランティア活動センターと連携し、寄せられるニーズ解決や新たな担い手づくりを実施している。身体障がい者デイサービス事業や移動支援事業を通じて身体に障がいのある方の社会参加を推進している。
相談事業、貸付事業	福祉に関する困りごと等の相談に応じるとともに、府社協及び宇治市からの委託で低所得者向けに生活福祉資金、くらしの資金の貸付に係る手続きを関係団体と連携を取りながら行っている。
福祉サービス利用援助事業	判断力の低下が見られる高齢者や障がい者を対象に、福祉サービスの利用手続きや金銭管理等を通じ、日常生活のサポート事業を行っている。

地域での福祉ネットワークづくり	地域リハビリ教室、ふれあいサロン、子育て支援、老人福祉センターサークル協議会運営協力、生活支援コーディネーター業務、福祉まつりの開催、異業種との連携などを通じ、地域福祉を支える関係機関や住民組織等とのネットワークづくり、新たな支え合いの仕組みづくりを模索している。
災害ボランティアセンターの常設運営	市内での大規模災害発生時に、迅速な復旧支援活動に移行できるよう、平常時から各種団体等との「顔の見える関係づくり」をベースとした、災害ボランティアセンターの常設運営を行っている。
子育て支援事業	月齢に合わせた子育て中の親子が集える場づくりや市内の中学校（4校）が行う中学生に命の大切さを伝えるための「中学生と赤ちゃんの交流事業」に協力をしている。
地域共生社会推進事業	宇治市からの補助を受け、公募型の助成金制度の運営、ひきこもりなどの課題に対しての支援のあり方の検討を行っている。
生活支援体制整備事業の受託	宇治市から生活支援体制整備事業の委託を受け、生活支援コーディネーターを配置し、高齢者の生活支援体制整備の推進を図っている。
総合福祉会館の管理運営	総合福祉会館の指定管理者として、老人福祉センター、身体障害者福祉センター、福祉センターの事業運営を行っている。
学習支援事業	生活困窮世帯の中学生を対象に、学習支援を行っている。生徒とコミュニケーションをとるなかで、他事業と連携をとりながら世帯の相談支援にも努めている。

4. 財務状況

1) 事業活動の状況

(単位：円)

年 度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
収 益	266,442,525	161,725,006	172,029,473
収益事業収益等	148,766,134	41,318,248	43,507,077
市 支 出 金	117,676,391	120,406,758	128,522,396
人 件 費	70,600,699	74,509,050	76,379,216
そ の 他	47,075,692	45,897,708	52,143,180
費 用	173,660,232	184,279,014	174,063,350
人 件 費	104,163,999	120,518,406	115,459,811
そ の 他	69,496,233	63,760,608	58,603,539
当期活動増減差額	92,782,293	△22,554,008	△2,033,877
純資産増減額	89,532,587	△23,567,309	△2,727,252
純資産合計額	398,935,138	375,367,829	372,640,577

2) 貸借対照表

(単位：円)

年 度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
資産合計	457,635,774	445,343,248	443,890,322
流 動 資 産	53,189,389	25,998,136	25,475,706
固 定 資 産	404,446,385	419,345,112	418,414,616
負債合計	58,700,636	69,975,419	71,249,745
流 動 負 債	11,501,246	18,711,229	21,346,820
固 定 負 債	47,199,390	51,264,190	49,902,925
純資産合計	398,935,138	375,367,829	372,640,577
基 本 金	6,000,000	6,000,000	6,000,000
積 立 金 等	392,935,138	369,367,829	366,640,577

3) 市財政支出の状況

(単位：円)

年 度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
補 助 金	70,776,399	74,355,719	77,652,316
委 託 料	43,807,702	27,613,291	29,961,375
その他(分担金等)	3,092,290	18,437,748	20,908,705
計	117,676,391	120,406,758	128,522,396
貸 付 金	0	0	0
借入金残高(期末)	0	0	0
市の債務保証残高(期末)	0	0	0
市の損失補償残高(期末)	0	0	0

4) 主要経営指標

指標	算式	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
人件費比率	人件費÷費用	60.0%	65.4%	66.3%
自己資本比率	純資産合計÷資産合計	87.2%	84.3%	83.9%
流動比率	流動資産÷流動負債	462.5%	138.9%	119.3%
借入金依存度	借入金残高÷総資産	0%	0%	0%
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	0%	0%	0%

5. 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>当会は、地域福祉活動を推進するために、学区福祉委員会、当事者団体、ボランティア団体及び福祉関係施設等への支援を行うとともに、市民に活動に参加してもらうためのコーディネーターの役割を中心に事業展開してきました。宇治市福祉サービス公社と取り組んでいるプロジェクトや学習会では、市内の社会福祉法人からも参加があり、本会のネットワークが活かされました。</p> <p>新規事業として宇治市から補助を受け実施した「地域共生社会推進事業」では、公募型の助成金制度を設け、当会としてはひきこもり支援を行っている団体から意見を伺うなかで支援のあり方について探りました。また、第2層生活支援コーディネーターの設置事業においては、「サロン」を軸にした地域づくりを通して、新たな地域のつながりづくりを考えていきました。こうした取り組みを木幡地域での新たな地域づくりに活かしていければと考えています。</p> <p>当会は、会費や共同募金を財源に、学区福祉委員会や当事者団体への支援、サロン等活動団体への助成などを行っていますが、コーディネーターとしての役割が見えにくく、活動の原資となる会員募集や共同募金の増強につながっていない状況が見られます。地域において「支える人が支えられる側になったり、支えられる人が支える側にまわったりする」全員参加の地域づくりを訴え、その財源強化を図っていくことが重要となっています。そのため、ツイッター等による情報発信とともに、団体や施設の活動情報の広報紙への掲載や、地元新聞に活動のエピソードを掲載するなど、当会を知ってもらうための広報活動に取り組みました。</p> <p>一方、個人の生活を支えることを目的に、相談事業、資金の貸付事業や福祉サービス利用援助事業を展開していますが、最近では問題が多岐にわたり、総合的な支援が必要となるケースが増加し、関係機関との調整が必要となっています。安心して生活していくことのできる地域づくりは、個々の生活の安定が基本となります。今後、こうしたニーズの解決に向けて、日頃から関係者との連携を一層深めていきます。</p>

<p>効率性</p>	<p>A</p>	<p>会費、共同募金等の自主財源の確保のため、学区福祉委員や当会役職員が連合町内会や各種事業所へ直接、依頼に出向き、当会の活動を伝えながら、協力をお願いしています。</p> <p>また、事業の効率化のため、事務作業の一部を当事者団体等に委託をすることにより時間を有効に活用し効率化を図ることで、事業におけるニーズや要望に対して、縦割りにならず幅の広い対応ができるように意識した職員配置・事業分担を行っています。</p> <p>総合福祉会館の指定管理者として、同会館を利用する福祉活動団体の状況把握や情報提供、市民からの問い合わせへの対応が可能となっており、同会館は地域福祉のコーディネーターの役割を果たす上で、重要な活動拠点となっています。</p>
<p>組織運営 健全性</p>	<p>B</p>	<p>公益団体として、幅広い団体等から理事15名、評議員40名を選出し、理事会を年8回、評議員会を年3回開催し、多様な意見を取り入れています。事業の実施にあたっては、実行委員会の結成、協働による市民参加の手法を取り入れ、様々な視点からアイデア等が出される環境づくりを進め、広がりのある事業展開を図ってきました。</p> <p>トラブルや苦情、市民からの反応等、共有が必要と思われる事案については、事務局内での情報共有を行い、問題点の改善や事業実施時の注意事項としてフィードバックしています。また、相談面接等、個別支援事業において嘱託職員にかかる役割が大きいことから、職員研修を充実させながら、中核を担う部分を正職員が中心に関わることで、組織的な事業運営を図っていきたいと考えています。</p> <p>これまでの36協定を超える時間外勤務の実態をふまえ、協定の順守を図るべく、タイムカード導入の検討など働き方改革に向けての取組みを実施しました。</p>
<p>財務 健全性</p>	<p>C</p>	<p>宇治市からの新たな委託事業や補助があったことで法人全体の収益は平成29年度より増加していますが、当会の自主財源の中心である住民会費や共同募金は、協力いただいている自治会・町内会の組織率の低下や、戸別ではなく自治会・町内会でまとめた一括協力の増加などから、減少傾向に歯止めがかからない状況です。収益事業の飲料の自動販売機の経営においても、住民会費や共同募金の減少分を補うまでには至っておらず、事業運営に必要な安定した自主財源の確保については、これまで同様大きな課題となっています。</p> <p>経営指標では、流動比率、自己資本比率ともに健全な値を保っていますが、いずれも平成29年度からは若干の悪化となり、人件費比率の増加と合わせて、将来に向けての課題としてとらえ、今後事務効率を高めることで収支の健全化を図っていきたいと考えています。</p>

総合評価	B	<p>当会は、宇治市総合計画及び宇治市地域福祉計画で、地域福祉向上の中心的役割を求められています。しかしながら、地域福祉の焦点は、地域づくりだけでなく、生活困窮者支援等に代表されるように、「くらし」に対して困っている人たちに対する支援の充実も望まれていると感じています。そのように地域における個別の問題が、複雑化、多様化するなかで、それらの生活問題を地域の課題として受止め、その解決への道程を住民等とともに考えていくには未だ十分とは言えない状況です。</p> <p>今後、次年度に持ち越した地域福祉活動計画の策定作業を通じて、地域福祉を進める中間組織として、地域での福祉課題の発見、その解決に向けた仕組みづくりの推進を明確にしながら、地域福祉推進の中核を担うコーディネーター組織として、その使命を果たしていきたいと考えています。</p>
------	---	--

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い